

経済安保論が招きかねない 「自由貿易体制」の崩壊

日本国際問題研究所客員研究員
津上俊哉

米国の「ハイテク冷戦」政策、人権問題とのリンク、中国の半導体国産化政策——。米中、さらに中国と西側の相互不信は自由貿易体制を急速に縮小させている。「貿易立国日本」はその下でも生きていけるか。

つがみ としや 一九八〇年東京大学卒、通商産業省入省。在中国日本大使館参事官、北東アジア課長などを歴任。経済産業研究所上席研究員などを経て、二〇一八年より現職。著書に「中国台頭 日本は何をすべきか」「米中経済戦争」の内幕を読み解く」など。

バイデン政権発足後、米国経済界からはトランプ政権が中国を対象に始めた過激な対中規制の緩和を求める声が上がった。例えば、全米商工会議所は半導体、航空、化学、医療機器などの例を挙げて、規制緩和を求めるレポートを発表した。これら業種の要望は民主党としても無下にできないはずだが、政治的支持は得られていない。

ワシントンで超党派の対中タカ派が優勢なことが理由の一つ。もう一つは米産業界が中国に関して二極化したことだ。一〇年前までは、中小企業も含めて米国企業が中国へ靡いた時代だったが、経済界挙げての中国熱は既に去った。規制緩和を求めているのは米国経済にとって重要な勝ち組企業だが、産業界全体を代表しているとは言えない。

対中タカ派は米国の安全保障にとって脅威となる企業へ

の製品・技術の輸出を禁じるエンティティ・リスト規制などいわゆる「ハイテク冷戦政策」を強化してきた。

規制対象が第三国企業の輸出品でも一定割合の米国産技術を用いたものに及んだことから、主たる標的にされた中国の通信機器企業ファーウェイ社は、米国製の半導体設計ソフトの利用も、台湾TSMC社へのチップ生産委託も封じられ、最先端チップを用いたスマホの生産を続けられなくなりそうだ。

「ハイテク冷戦」政策は逆効果

バイデン政権は、四月にエンティティ・リストに中国のスパコン企業を追加するなど、この政策も継承する構えだが、筆者は次の理由から、政策を見直すべきだと考える。

第一は、中国を猛然たる半導体国産化政策に走らせてしまったことだ。半導体の輸入杜絶に直面した中国は、かつて中国のレアアース輸出規制措置に日本が強く反応したのと同様に強い危機感を抱き、「準戦時体制」と評されるような勢いで半導体の国産化に邁進し始めた。

それでも「中国が最先端の線幅五ナノメートル以下のチップを製造できるようになるには五年以上の時間が必要」だと言われるが、それで安心するのは大きな誤りだ。

ハイエンドのスマホに使われている数十のチップのうち、線幅五ナノのチップはごくわずかであり、大半は数十ナノあるいは一〇〇ナノ以上のチップだ。こういったロー／ミドル・エンドの半導体については、中国企業が既に力をつけている。中国の振興策は素材を含む半導体のバリューチェーン全般に及んでおり、今後そこで育成された中国企業群が強いコスト競争力をもって、ローエンドからハイエンドのマーケットに攻め上ってくるだろう。

日本の家電産業は二〇年前の中国市場で、利幅の厚いハイエンド製品に特化する戦略を採ったが、ポリウムゾーンで力をつけた中国企業に攻め上られて、ほとんど撤退せざるを得なくなった。半導体で同じことが起きると、一〇年後も生き残れる西側企業は、ハイエンドに特化した二、

三社だけでも知れない。そこに日本企業は入れるのか。

第二は、この政策で西側半導体企業も対中売上減少という損失を被ったことだ（米国半導体工業会SIIAが、その逸失利益を測る意見書を出して規制緩和を訴えている）。

そればかりか、昨今自動車業界は、世界的な車載半導体不足のせいで操業水準を落とさざるを得なくなっている。最大の原因はコロナ禍にもなつてクルマの需要も異常な変動を来したことだというが、米国の制裁措置を危惧した需要家が車載半導体の生産大手の中国企業から台湾企業へ、争うように発注先を切り替えようとしたことも需給逼迫の引き金を引いたと言われる。

要は半導体の需給全体を攪乱してしまったわけだ。刑事罰による取引禁止措置は、企業を強く萎縮させ、高関税の比ではないほど経済を傷めるのだ。

第三は、中国企業の適応力を侮ってはいけないということだ。米国政府はファーウェイ社が5G通信ネットワーク建設で市場を牛耳ることを強く懸念して、できれば制裁措置で同社の息の根を止めたかったのかもしれない。しかし、この措置が「外敵には徹底抗戦する」中国のDNAを呼び覚まし、民生分野でも通信などの官需でも同社は健闘している。最近是利用に制約が生じたアンドロイドOSに代わ

りIoT対応を前面に据えた独自OSを発表したほか、クルマの自動運転でも高い技術レベルを示している。

最先端チップが入手できなくなった中国のスマホメーカーはハイエンドのスマホ市場で劣後するだろうが、今後端末側で高性能チップを使わずに、重たい信号処理の仕事は5Gネットワーク経由でクラウドサーバー側に投げつけてしまうクラウド携帯を発達させるかもしれない。仮にこの流れが本格化すれば、中国市場のハイエンド・スマホは二〜三万円台まで値下がりする可能性があるが、アップルやサムソンは、果たしてその価格で生きていけるか。

貿易制限は他の領域にも拡大？

①人権・貿易リンク

バイデン政権になってからは、新疆ウイグル族への抑圧（いわゆる「ジェノサイド」）のような人権問題と、貿易をリンクさせる動きが強まった。

四月には、ファーストリテイリング社（ユニクロ）のコットンシャツが、新疆で人権侵害に加わる企業の綿を用いている疑いで、米国税関当局の輸入差し止め処分を受けた。

この人権・貿易リンクの動きは、二つの面で拡がりそう。第一は対象品目だ。人権NGOは新疆固有の産品だけ

でなく、ウイグル族の若者が省外に連れ出されて強制的な出稼ぎをさせられているとして、この労働に関わる製品も制裁対象にすることを訴えている。しかし、従業員の顔ぶれまで調べるのは容易ではない。まして契約相手の下請けまで調査することが求められるとしたら、ビジネスが直面するリスクは、対応困難なレベルに拡大する可能性がある。

第二は、フランスなどEU諸国でも、新疆の人権問題を理由とした取引規制が導入されそうなことだ。

②エネルギー・食糧にもリスク？

まだ具体化していないが、もう一つの懸念材料は、エネルギーや食糧に関わる。バイデン大統領は二月、サプライチェーンの供給杜絶リスクに関する報告を求める大統領令を発した。目を引くのは、対象品目に農産物・食品とエネルギーが入っていたことだ。

米国は大農産物輸出国として、これまで輸出国に有利な自由貿易を主導してきたが、「食糧輸入も増加しているので、供給杜絶のリスクは評価するべきだ」という。エネルギーについても、石油など化石エネルギーはいまや輸出国に転じたが、新エネルギーの供給に脆弱性があるという。気がかりなのは、中国はこの二ユースをどう聞いたか？ だ。食糧でもエネルギーでも輸入に多くを頼るので、「米

国は逆に食糧やエネルギーを武器として使うのではないか」と疑念を抱くのではないか。最近習近平主席のお声がかかりで制定された食品の無駄な消費を防ぐ法律も、立法理由の一つは食糧安全保障だとされているのである。

③データ流通も見直し

物品だけの問題ではない。先日はLINEの個人データに中国の下請け企業がアクセス可能だったことが社会問題化した。この騒ぎを見て、同様の下請け関係があるのを慌てて解消した日本企業は少なくないはずだ。

「データ」をめぐるのは、二〇一七年、中国が「いかなる組織及び公民も法に基づき国家の諜報活動を支持、協力する義務を有する」という国家情報法（第七条）を制定したことで、「中国企業とデータを共有すれば、すべて中国政府の手に渡る」と考えられるようになった。

一方で今は「すべてのモノがネットワークでつながる」IoTとビッグデータの時代だ。スマホはもとより、テスラのEVも中国のトップメーカーDJI社のドローンも、メーカーが自社製デバイスの利用データを収集するのが当たり前前の時代だ。そうになると、今後中国製のIoT機器は、中国政府の手にデータが渡る恐れがあるとして、すべて使えないということになりそうだ。

自由貿易体制の変質

筆者が不安を覚えるのは、わずか数年の間に起きた米中対立、さらには中国と「西側」諸国の対立激化につれて、旧来の「自由貿易体制」が急速に変質し始めたことだ。

IT関連製品は自由貿易とグローバル化のリーディングランナーであり続けてきたが、先述の禁輸措置が広汎に導入されて以降は、いきなり自由貿易適用除外業種になったに等しい。

今や中国の手に渡してはならない最右翼の品目になった半導体製造装置は、二〇一五年にWTOの情報技術協定（ITA）改訂によりゼロ関税品目に加えられたばかりだ。わずか数年の間に状況が「激変」したことを象徴する。

一〇年代前半には、強大なプラットフォーム企業GAFAを擁する米国が主導して「自由な越境データ流通」や「データ・ローカライゼーション（サーバーの自国設置要求）の禁止」をTPP協定案に盛り込んだ。CPTPP協定はその規定を残したまま一八年に発効したが、いまや米国が「中国へのデータ流出」を恐れたり、TikTokにサーバーの米国設置を要求したりしている。このように、データ流通でも、この数年「経済安全保障」懸念によってルー

ルが大幅に書き換えられようとしている。

「信頼ある自由貿易」時代の到来か

いまのところ、理念としての自由貿易を真つ向から否定する言説は目立っていないが、安全保障や人権を理由とした自由貿易ルールの「上書き」は、急速に進行している。

思い返せば、世界を丸ごと覆う自由貿易体制の成立は、冷戦が終わり、WTOが成立した一九九〇年代のことだ。

最近、中国が力をつけて米国の卓越した覇権が揺らぎ始めた。自信をつけた中国は「国連など国際社会全体で決めたものが国際ルールであり、特定国が決めたルールには従わない」と公言し始めた。相互不信は急激に深まり、コロナ禍が世界を襲った二〇二〇年、修復困難な域に達した。

今は米国側の攻勢が目立つが、中国も対抗制裁を發動できると昨年「輸出管理法」を制定した。当面は米国規制に従う企業を牽制する程度にとどめるだろうが、現実の運用が始まれば、企業は板挟みに苦しむことになる。

自由貿易体制は畢竟「信頼」とか「秩序を共有する感覚」の上にしか成り立たないのではないか。相手を疑い始めればきりがなく米中対立の深刻化によって、旧来の自由貿易体制は、まるで北極海の氷のように急速に縮小、溶解し始

めた印象がある。

中国は「WTOがあるからかわまない」と言うかも知れないが、WTOで定められた最恵国待遇、内国民待遇、関税譲許などの原則は、安全保障や人権を理由とした「上書き」によって、既にズタズタになり始めている。WTOや自由貿易協定にそれを止める力はないのである。

結果として、世界貿易はこれまでの「自由貿易」から「信頼ある自由貿易 (Free Trade with Trust)」、つまり「信頼できる相手とだけ自由貿易をやる」体制に移行しつつある。その先に待つのは「デカップル」「ブロック経済」化だ。中国が望むように世界が「多極化」すれば、米国が国際公共財として支えてきた自由貿易秩序が瓦解する……中国はそこまで読めていたか。

自由貿易の崩壊を遅らせる国際合意を

自由貿易体制が急激に瓦解するのを食い止めるためには、何らかの国際合意が必要だ。

第一に、エンティティ・リスト型規制は、米国の域外適用から有志国の協議による共同運用に移行すべきだ。

米国規制当局との交渉に自信のない日本企業は、刑事罰を恐れて萎縮している。役所もコンサルも企業を不安がら

せるばかりで、企業が求める対応策を示せない。こんな状態を放置したら、自由貿易体制が退潮する前に、独り日本のハイテク産業が脱落してしまいかねない。日本政府として、日本企業の対中取引は米国同様に規制すべきだと考えるなら、自らの手で規制し、適用範囲などをめぐって有志国間で協議し、企業とも意思疎通を密にするべきだ。

第二に、エネルギー、食糧、医療物資など、人の生命にも関わる物資については、これを紛争相手国に対する武器として用いないこと。さらに物資の供給逼迫で困難に陥る国に国際融通を図るといった国際合意をすべきだ。

自由貿易を守るという明確な意識の下に、コロナ・ワクチン供給の国際的な枠組み「COVAX」のような仕組みを他の物資にも拡げていけないか。

第三に、新疆ウイグル族の人権弾圧を理由とした輸入禁止措置については、第三者認証によるグリーンライト制度を設けられないか。従来も「児童労働、強制労働」のチェックを含む「国際フェアトレード基準」に基づく第三者認証があったが、米中対立の激化で見直しが必要だろう。

中国と西側の双方が信頼できる第三者認証制度を再構築するのは至難の業になるだろうが、不信任の上で原理主義的な運用を拡げていくと、影響は際限なく拡大しそうで恐

い。何とか折り合える道を探すべきだ。

ブロック経済下の生きる道は

一九三〇年代には、経済ナショナリズムによる自由貿易の縮小と政府の経済介入の大幅拡大（ビッグガバメント）がセットで起きた。昨今の風潮はそれとよく似ている。だからと言って、第三次世界大戦の影に怯えるのは早計すぎるかもしれないが、中国と西側の「ブロック経済」化は着実に進行しそうだ。

ITやデータは米中対立の主戦場であり、もはや「デカッブル」の趨勢は動かし難いだろう。「相互信頼」が失われた以上、それ以外の領域についても、今やわれわれにできることは自由貿易体制の縮小を少しでも遅らせ、なだらかにすることだけなのかも知れない。

しかし、今やG7のGDPは、合計しても世界の半分以下だ。日本は「信頼ある自由貿易」下でも食っていけるだろうか。四半世紀前、日本の貿易黒字がGDPに占める割合は四%を超えていたが、今はほぼゼロだ。しかし、そのことは「日本は輸出なしでも一億二千万人を養っていける」ことを意味しない。「貿易立国」の意味を、いま一度噛みしめるべきである。●